

2022 年 7 月 11 日

通貨ニュース

新興国：中国の改善もあり持ち直す PMI

S&P Global 社が集計するグローバル購買担当者指数(PMI)によれば、6 月製造業 PMI は 52.2 と前月(52.3)からほぼ横ばい。ただし地域別には、新興国で生産(54.7)と新規受注(51.2)のいずれもが前月から大幅に上昇、拡大/縮小の目安となる 50 を 4 か月ぶりに回復した(図表 1)。一方、先進国は生産(49.9)と新規受注(48.4)がいずれも 2 年ぶりに 50 を下回った(図表 2)。また、6 月非製造業 PMI は 53.9 と前月(51.9)から上昇。新興国が 55.6 と 2010 年 10 月以来の水準まで急上昇、先進国は 53.1 と前月からやや低下した。

まず、6 月の集計結果は、特に先進国の PMI について、先行きの景気減速懸念がうかがえるものとなった。米国をはじめ主要国では利上げペースが加速しつつある。金融当局はインフレ抑制を何としても成し遂げる構えであり、景気が二の次にされるとの懸念は高まっている。需要動向を示唆する新規受注の 50 割れのみならず、50 を上回っているとはいえ、受注残や原材料在庫といった指数の急低下は象徴的だ(図表 3、4)。また、価格転嫁の動きが再び停滞している兆しが、製造業と非製造業のいずれにもうかがえる(図表 5、6)。そして、12 か月後の生産/活動見通しも大きく低下した(図表 7、8)。先進国が景気減速となれば新興国景気も無縁ではいられない。先行きの新興国の PMI の下押し要因となりうる点には注意したい。

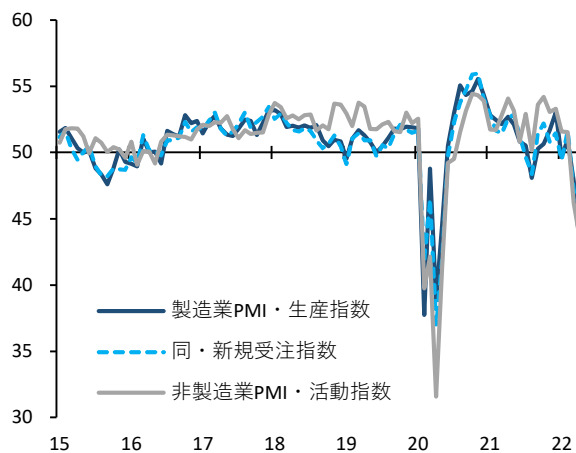
次に、足許の新興国の PMI 急上昇については、上海市におけるロックダウン緩和や追加景気対策が打ち出された中国の影響が大きい(図表 9)。6 月製造業 PMI では、生産(43.2→56.4)と新規受注(47.5→51.2)が急上昇、新規輸出受注(44.7→52.3)や入荷遅延指数(43.3→50.1)も大きく改善した。非製造業 PMI でも、ビジネス活動(41.4→54.5)や新規受注(44.8→52.4)の急上昇が目立った。当局がゼロコロナ政策の堅持を明確にする中で先行き不透明感は燦るも、景気対策の効果への期待感もあろう。当面、企業マインドを支えそうだ。

その他の新興国については、行動規制緩和で経済正常化が進む国が引き続き堅調で、非製造業 PMI が製造業 PMI を上回るケースが目立つ。ブラジルは、製造業 PMI(54.1)が前月比ほぼ横ばい、非製造業 PMI(60.8)は再上昇した(図表 24)。インドは製造業 PMI(53.9)が前月比やや低下も、非製造業 PMI(59.2)は続伸(図表 19)。ロシアでも非製造業 PMI が 4 か月ぶりに 50 を回復した(図表 20)。また、全産業ベースの PMI となるが、シンガポールや香港、南アフリカでも堅調さがうかがえる(図表 10、18、22)。このほか、フィリピンやベトナムは製造業 PMI の生産および新規受注が高水準を維持(図表 13、14)。メキシコでは生産と新規受注が 2020 年 2 月以来の 50 を回復した(図表 23)。

一方、高インフレと通貨安に悩まされるトルコでは製造業 PMI が引き続き低迷。生産と新規受注はそれぞれ 2022 年 5 月以来の水準まで低下した(図表 21)。このほか、台湾では生産と新規受注が 50 を下回る状況が続いているほか、韓国でも生産指数が 50 を下回って下落が続いている(図表 11、12)。

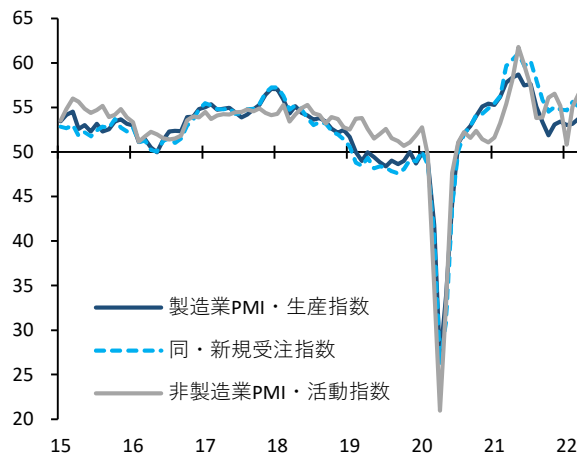
市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀内 隆文
03-3242-7065
takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 新興国



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 2: 先進国



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 3: 製造業 PMI・受注残指数



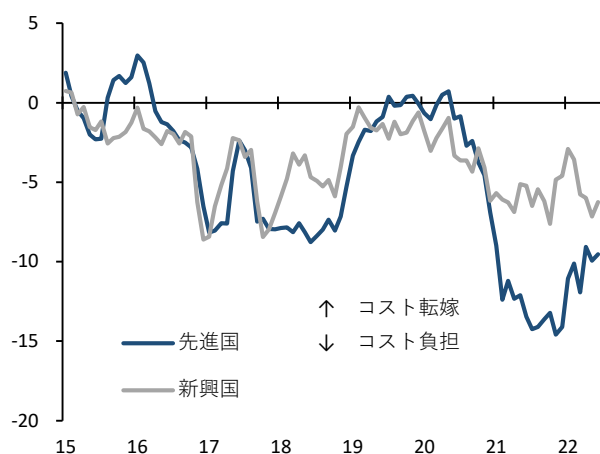
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 4: 非製造業 PMI・原材料在庫指数

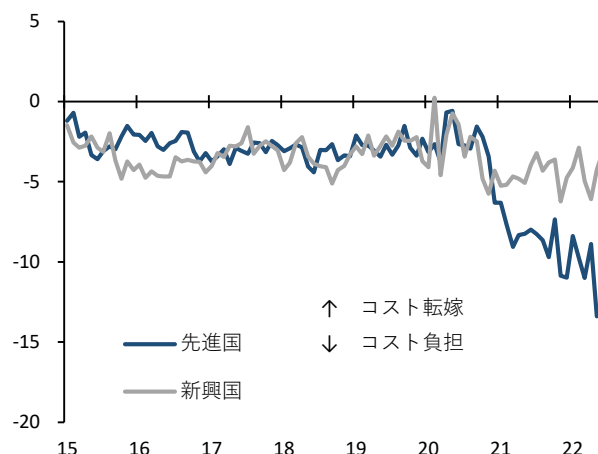


出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 5: 製造業 PMI にみる価格転嫁動向


注: 出荷価格指数から仕入れ価格指数を差し引いた値をプロット
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 6: 非製造業 PMI にみる価格転嫁動向


注: 出荷価格指数から仕入れ価格指数を差し引いた値をプロット
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 7: 製造業 PMI・生産見通し指数



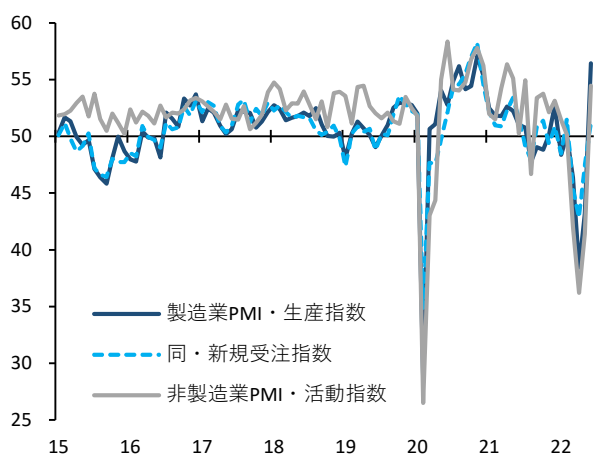
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 8: 非製造業 PMI・活動見通し指数



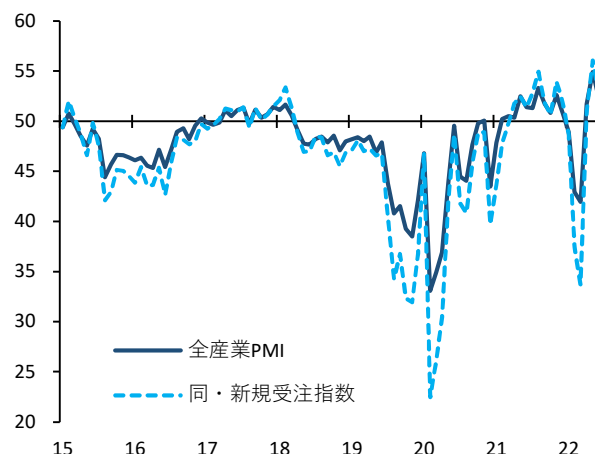
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 9: 中国



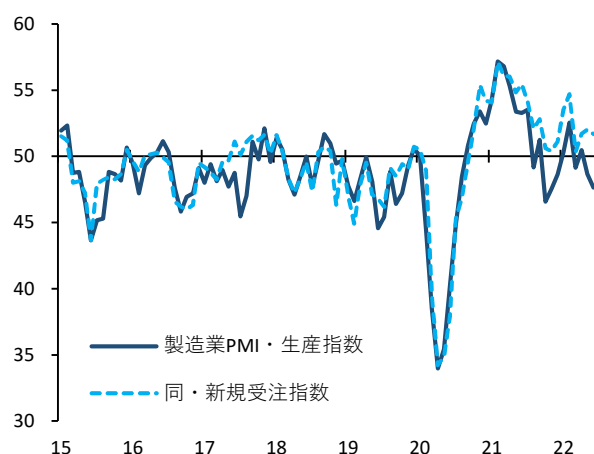
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 10: 香港



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 11: 韓国

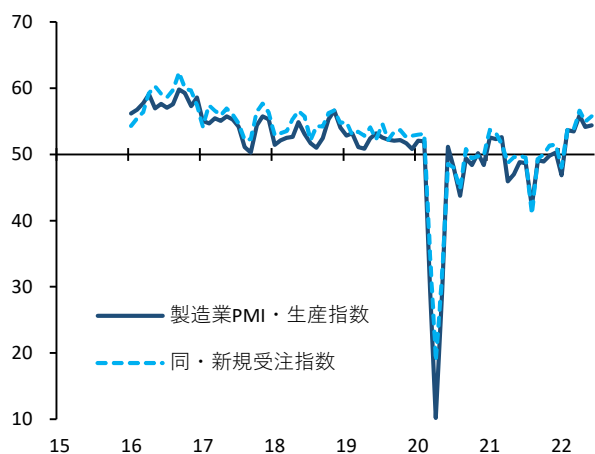


出所: S&P Global、みずほ銀行

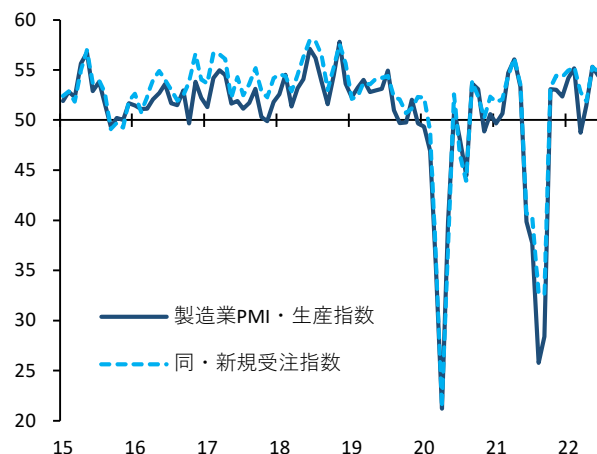
図表 12: 台湾



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 13: フィリピン


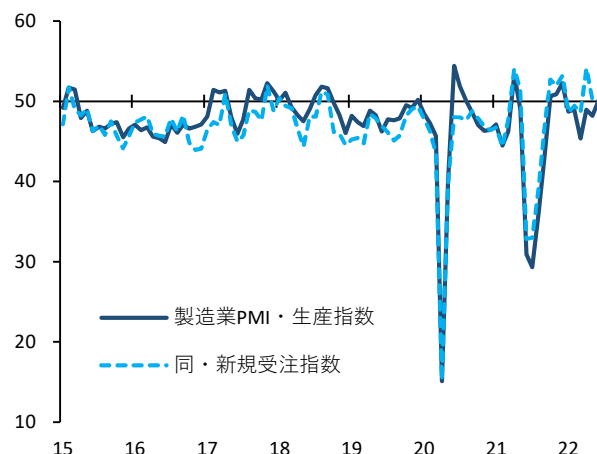
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 14: ベトナム


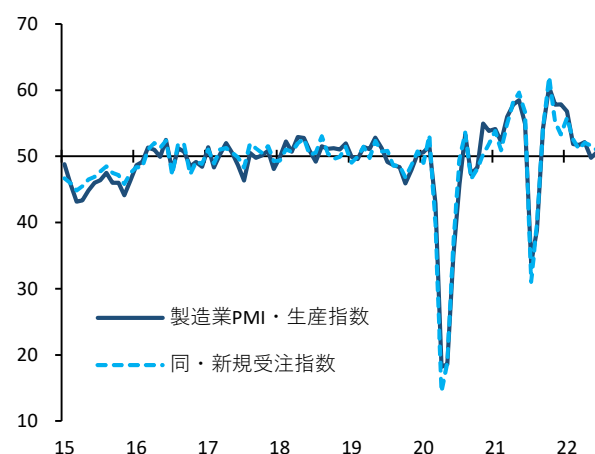
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 15: タイ


出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 16: マレーシア


出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 17: インドネシア


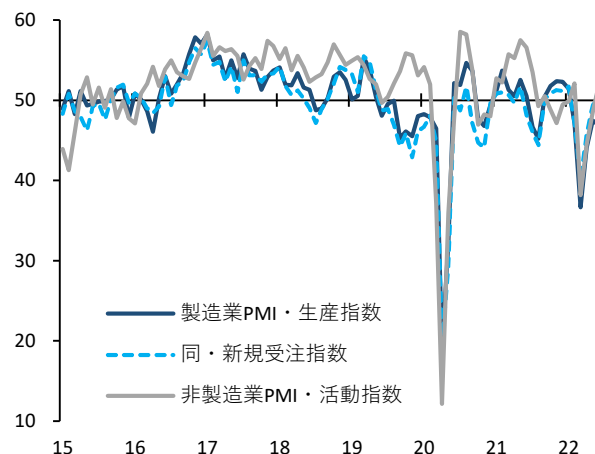
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 18: シンガポール

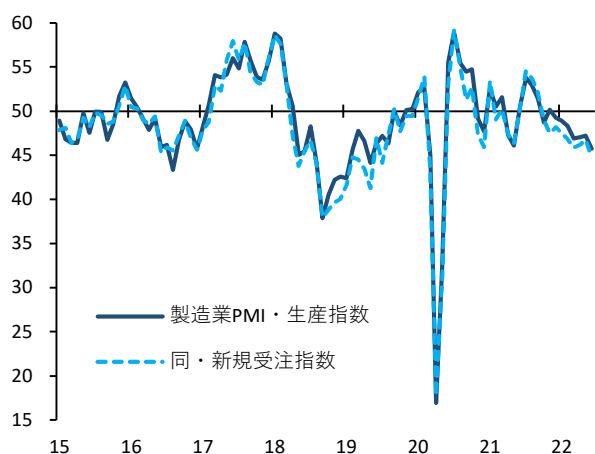

出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 19: インド

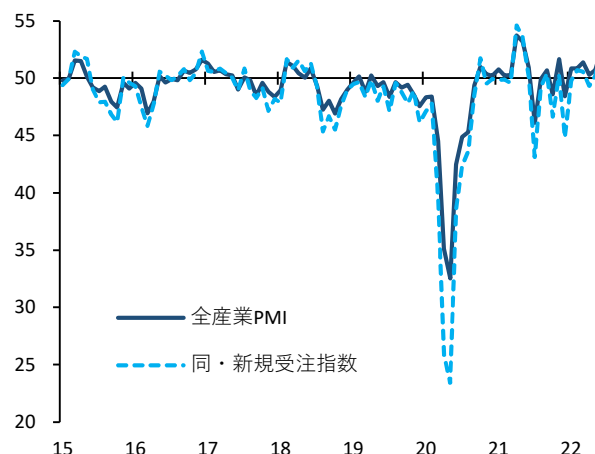

出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 20: ロシア


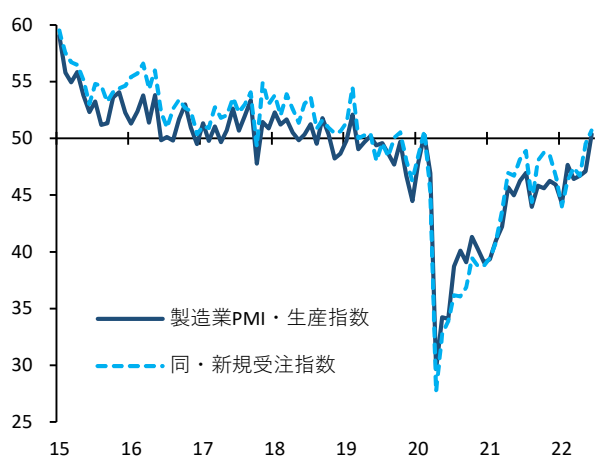
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 21: トルコ


出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 22: 南アフリカ


出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 23: メキシコ


出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 24: ブラジル


出所: S&P Global、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。